

GFRS ISSUES SERIES

日本海側 4 都市における知的インフラの比較研究
—新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例として—
吉田 均（国際研究奨学財団 研究員）

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRS アフタヌーン・セミナー」の第7回会合「日本海側4都市における知的インフラの比較研究—新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例として—」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める当財団研究員 吉田均氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1999年2月

よした ひとし
吉田 均 氏 略歴
(Hitoshi Yoshida)

国際研究奨学財団研究員

1987年 筑波大学大学院地域研究科（東アジアコース）入学後、88年より1年間香港中文大学へ留学。

90年 大学院卒業。同年より笹川平和財団研究員として、日本の地方の国際化および北東アジアにおける地方間国際協力プログラムを担当。

96年より外務省専門調査員（中国・在瀋陽日本国総領事館）を経て、98年より現職。笹川平和財団在勤中より、中国経済と日中間での地方間交流（協力）を研究。専門は、中国研究・開発経済学。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約 1
2. 講師報告 2
3. 質疑応答 20

第 2 部 卷末資料 28

1. 報告要約 (Summary)

「日本海側 4 都市における知的インフラの比較研究 —新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例として—」

本報告の主題は、日本の地方都市における対北東アジア向けの知的インフラの整備状況を把握し、中国の地方都市と比較することで、その現状と今後の協力の可能性を提起することにある。

そのため、まずサンプル都市である新潟市・富山市・金沢市・福井市の知的インフラを概観し、次いで中国の長春市の知的インフラと比較することで、今後の展望と課題を論じていく。

“A Comparative Study of Intellectual Infrastructure in Four Cities on Japan’s West (Japan Sea) Coast”

A survey was first conducted of west-coast Japanese cities to ascertain their readiness, gauged by the extent of their intellectual infrastructures, to conduct cooperation/exchange with other cities in Northeast Asia. The cities of Niigata, Toyama, Kanazawa and Fukui were selected as sample cities; and they were, then, compared with the city of Chang Chun in China to determine their capacities and prospects for cross-border cooperation as well as to identify impediments to such cooperation.

司会者 そろそろ時間になりましたので、始めさせていただきますと思います。皆さん本日はお忙しいなか第7回アフタヌーンセミナーにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は当財団のセミナーに参加いただくのが初めてという方が大勢いらっしゃると思いますので、初めにこの財団について簡単にご説明させていただきたいと思います。この財団は国際研究奨学財団と申しまして、一昨年の7月に日本財団の助成を受け設立されました。そのなかの研究事業部は、民間非営利独立型の政策独立シンクタンクを目指して活動を行っています。現在は司法改革、行政改革、税制改革そして安全保障問題といったテーマについての政策研究、そして中国、韓国、モンゴル、アメリカといった国々の研究者との研究交流を行っております。お手元のほうに簡単な資料をお配りさせていただきましたが、ご質問等ございましたらご遠慮なく事務局の者までお尋ねください。

さて、本日は私どもの研究員であります吉田均が「日本海側4都市における知的インフラの比較研究」というテーマでお話しさせていただきます。吉田は1996年より2年間中国の瀋陽にあります日本総領事館におきまして、外務省の専門調査員として勤務しておりました。その後昨年の4月より当財団におきまして、日中間の地域レベルにおける国際協力、そしてそのための地方自治体におけるODAの利用の可能性ということについて研究を行っております。

本日のセミナーではその研究の一環といたしまして、日本海側都市における知的インフラ、すなわちODAの実施団体としての地方自治体、その基礎条件の調査ということでご報告をさせていただきたいと思います。

吉田のほうより1時間ほどお話をさせていただきます、そのあと30分ほどの質疑応答のお時間をいただければと思います。それでは始めさせていただきます。

2. 講師報告

吉田 はじめまして、吉田です。あの声は聞こえていますでしょうか。私、声が小さいのと、それから早口になりますので、もしお聞き苦しいような状況になりましたら、どうぞお教えてください。

それでは話に入りたいと思います。さて、皆さんのお手元に届いておりますこの大き

なクリップでとめたこの分厚い資料、これが今日皆さんにご報告する内容です。表題には「日本海側 4 都市における知的インフラの比較研究調査—新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例にして—」としてと書いてあります。

さて、この資料をまずお手元に取りつけていただいて、このクリップをお取りください。この初めから色紙までの部分、ここが今日お話しする資料です。ちなみにこの一番上の白いレジュメ、目次にレジュメ本文と書いてある部分のところですよ。その下の色紙の部分、それが 2 の図表の部分です。で、このゼミクリップでとめていない部分、この分厚い資料の部分が今日お話しする資料のもととなりました調査研究です。ちなみに上のほうから、別添資料 1 が 98 年に実施した日本側の調査、それから別添資料 2 が 91 年に実施した日本側の調査、別添資料 3、これは中国語で申しわけないのですが、中国側で実施した知的インフラの調査です。一応皆さんのご参考にとお思いまして、原典をすべて付けてあります。では、この分厚い資料のほうは横にお置きください。

クリップでとめてあります資料のみをご利用ください。今日お話しする内容ですが、ほとんどレジュメのほうに書いてございます。ですから 7 枚になる非常に長いレジュメになっています。ですから、今日はメモを取らずにお耳だけお貸しいただければ大体すむのではないかと考えております。

さて、それでは白いレジュメの 2 ページ目をご覧ください。この四角で囲った部分です。報告のポイントと書いてあります。これが今日皆さんにご紹介する報告の内容です。まず、今日お話しする内容ですが、北東アジア交流に対する、日本の地方レベルでの知的インフラの分布状況を把握して、それを中国の地方都市と比較することで、今後の課題を考えていきたいと思っております。ここでまず確認しなければいけないことが 2 点ございます。

1 つは北東アジアというのは、ここではロシア、中国、韓国、北朝鮮を指します。それから 2 つ目、ここでいう知的インフラですね、表題に出てくる知的インフラとは、実際に北東アジアの国々と交流をしていたり、協定を結んでいたという知的インフラのみです。ですから有名な大学でも名前が出てこないところがございます。それは要するに存在しないのではなくて、北東アジアと交流をしていないということにすぎません。

それからここで注 1 となっていますが、ここで知的インフラの簡単な定義をしたいと思っております。ここでは研究・教育・情報・コミュニケーションに関するハードインフラ、

それからソフトインフラを一応知的インフラと定義しています。もう少し簡単にお話ししますと、都市において国際情報を受信したり、発信したり、蓄積したり、その情報を使って教育に利用しているような機関、もしくはシステム、そんなものを対象としています。

今日お話しする内容ですが3つございます。まず1つ目は新潟市・富山市・金沢市・福井市の知的インフラの調査の概要をご報告します。それから2つ目に日本と中国の知的インフラの比較をお話ししたいと思います。それから3つ目に、この2つの比較、日本国内での比較と日本と中国との比較を通して今後どのような展望が開けるのか、それからどのような課題があるのか、ということをお話ししたいと思います。報告のポイントは以上です。

では、具体的な内容に入りたいと思います。1の日本海側4都市の知的インフラ調査というところになります。2ページですね。この目的ですが、今ご紹介したように北東アジア交流もしくは協力の現状を把握するために、比較的交流が活発に行われている、そしてさらに標準サイズの県庁所在地である新潟市・富山市・金沢市・福井市をサンプルにして、北東アジアと交流している知的インフラの分布状況を把握することを第1点目の目的として考えております。

第2点目の目的ですが、この調査状況を把握して、さらにその把握した資料を、実際に具体的に北東アジアとの交流を拡大しようとしている組織の皆さんに資料として提供できればと考えています。ですから、今日のご報告で分からない部分があったり、さらにより突っ込んで話を聞きたいという場合、今日の時間では足りないと思いますので、どうぞご連絡ください。私出向いて行って、ご報告したいと思っています。

さて(2)の調査方法にいきます。これまでの調査の経緯ですが91年に札幌市、新潟市、富山市、金沢市、福井市を対象とする北東アジアの知的インフラ調査を行いました。それが厚いほうの資料の、別添資料の2ですね。オリジナルを皆さんのお手元に置いてございます。それから92年に、これと同一方法で、中国の東北地区の長春市と大連市でサンプル調査を行いました。中国語のものですね。これもオリジナルです。さらに、91年と92年の調査に基づいてもう少し共通スタンダードで調査できそうな項目を選び、98年に新たに追跡調査を行いました。これは日本側の追跡調査です。それが別添資料の1です。この別添資料の1、98年に新潟大学の櫛谷助教授と私と共同で行いました。

調査対象、特に 98 年の調査対象ですが、新潟市・富山市・金沢市・福井市で北東アジア交流、協力を実施している知的インフラをカテゴリー別に分けました。第 1 レベル、第 2 レベル、第 3 レベル、第 4 レベルの 4 段階ですね。さらにそのカテゴリーのなかで象徴的と思われる団体・グループを選び、調査を行いました。調査の方法は現地ヒアリング、それから電話取材、文献調査です。

私ども調査をするときに、地方都市における知的インフラの集積を、ピラミッド型としてイメージしました。第 1 レベル、第 2 レベル、第 3 レベル、第 4 レベルというふうになります。レジユメの 2 のほうにお戻りください。まずこの第 1 レベルの頭の部分ですね、これは北東アジアに関する高度な研究・協力をする国際的な研究機関で、具体的なカテゴリーとしては国際専門研究機関です。レジユメの 3 ページになります。第 2 レベルは、北東アジアに関係する研究・教育をする国内向けの研究・教育機関です。大学・大学院やシンクタンクを指しています。それから第 3 レベルは、北東アジアとの交流・協力をする一般市民向けの機関。カテゴリーが 4 つありまして、専門の公開研究会、専門学校、市民講座、民間の国際交流団体です。これが第 3 レベルになります。第 4 レベルは北東アジアと交流・協力をする情報受発信・蓄積機関。これはカテゴリーが 5 つありまして、地方のマスメディア、国際交流協会、地方図書館、地方自治体、外国の在外公館です。

この第 1 から第 4 レベルまでを考えますと、1 から特に 3 までが情報の処理のレベルに関係しています。要するにピラミッドの頂点が非常に高いレベルで、下にいくにしたがって低いレベルになり、さらに一般向けになります。この 1 から 3 までのレベルの情報を蓄えたり、それからそれを実際に整理する、もしくはそれを外国に発信する、もしくは外国の情報を受信してこの 1 から 3 の機関に還元していく機関がこの第 4 レベルに集中する。こんな想定で調査をいたしました。

さて、では具体例をご説明したいと思います。これがレジユメの黄色い部分の状況です。私これを総括表というふうに呼んでいますが、私が実際に調査したときに出てきた団体名が書いてあります。表 1 の 91 年が左側のライン、98 年が右側のラインになります。91 年から 98 年の間に数量でまずどんなふうに変化したのかというのが、この一番右側に書いてあります。これよりもさらに詳しいもの、各団体が何をしているかという、さらに詳しい総括表は別添資料の 1 の一番後ろに付けてあります。

では調査結果を説明していきたいと思います。まず知的インフラ調査の結果ですが、第1レベルに関しては91年の段階では、4都市すべてで皆無でした。つまり、国際的な専門研究機関は皆無だったということです。ただ98年になりますと、新潟市で環日本海経済研究所、それから東アジア酸性雨モニタリングセンターができました。富山市でも環日本海環境協力センターができています。金沢市、福井市ではまだ成立していません。この新しくできた3機関のうち2機関が主に県庁が主導で、独自に設立された組織です。具体的には環日本海経済研究所と環日本海環境協力センター、この2つは県庁主導で作られたものです。つまり県の対外政策と非常に大きく関係しているということがいえると思います。

次に第2レベルですが、第2レベルは先ほどご説明したように大学・大学院と営利の地方シンクタンクがカテゴリーとして入っています。この両方を合わせた全体としては、金沢が突出した状況にある。それ以外の都市については人口規模に関係なく、同じような傾向にあります。具体的には金沢は11、その他の3都市は5~7というような状況です。91年から98年にかけての増加も全都市共通で1~2の微増傾向という状況です。

大学・大学院の状況ですが、98年は金沢市が6校と非常に多いのですが、それ以外の3都市では2~3という状況です。富山市と金沢市では増加傾向はありませんでした。新しく北東アジアと交流した、もしくは新しくできた大学は、県立新潟女子短期大学、新潟国際情報大学、それから福井県立大学、この3つは県庁が関係しているもので、県の対外政策を大きく反映するかたちで作られています。このなかで特に福井県立大学は注目すべき大学となっています。先生方が非常にいい。それから施設も非常にいい。それからスタートの時点で対外交流を非常に活発にやっているのですね。今後非常に注目される大学の1つです。地域シンクタンクですが、新潟が2機関と非常に少ないのに対して、他の都市は4~5機関という状況です。ですから、新潟以外はほぼ同じという状況ですね。ただ、地方の営利のシンクタンクの状況を申しますと、国内業務をやっている、国内の経済が国際化するに従って外にくっついていったという程度の調査です。ですから、専門的な調査を行っている営利シンクタンクはこの4都市で見つかりませんでした。

次に第3レベルですが、これは都市別に非常に大きな差の出たレベルです。まず、第3レベルで扱う組織ですが、専門公開研究会、専門学校、公開講座、それから民間の国

際交流団体です。この全体的な動向としましては、まず増減からいいますと 91 年から 98 年の間、新潟市が 3 件であったということを除くと、ほかの 3 都市は 6~7 件の急増傾向にあります。ただし 98 年の総数でみると、最大は新潟の 28、それから最小は福井の 16 ということで、都市に非常に大きな差がみられます。その内訳ですが、専門の公開研究会、これは産・官・学でやっているような地方都市の研究会を指します。これはあるかないかということでカウントをしました。金沢市に 2 つあることを除いて、ほかの都市は 0~1、まあ金沢市も 2 ですから都市別の格差はあまり大きくみられないということになります。次に専門学校ですが、これは 4 都市とも 1~2 件ということで、増減も 0~2 ということで大きな格差はみられません。次に公開講座ですが、この公開講座というのは自治体、大学、NGO などが市民向けにやっている、北東アジア関連の外国事情や外国語の講座を指しています。98 年の状況を申し上げますと、新潟が 14、これが最大です。最小が金沢市の 5、格差が 3 倍以上あります。期間中の増加をみますと、富山市が 6 件と非常に大きくなっています。それ以外の 3 都市は 2~3 でほぼ同じです。この特徴としましては、新潟市、富山市では、例えば富山は富山外国語研究会のように民間の国際交流団体が開設する一般向け公開講座が非常に多い点が特徴になっています。次に民間の国際交流団体ですが、これは各県の国際交流協会のもっている NGO リストに基づいて調査をしました。98 年の状況からいいますと最大は新潟市の 21、最小は福井市の 7、期間中の増加は 4 都市ともに 0~2 ということになります。新潟市が非常に多い理由は、新潟県日中友好協会のような全国組織の支部以外に、新潟市ハルビン（ハルビン）会のような地域独自の組織が非常に多く設立されているという特徴が挙げられます。

次に第 4 レベルですが、これまでの北東アジア情報を蓄積したり、情報の受発信をしている機関です。カテゴリーとしては地方のマスメディア、国際交流協会、地方自治体、地方図書館、在外公館が含まれます。全体的な傾向としていえることは、金沢市が非常に多く、その他の都市はほぼ同じという状況です。全体としては、機関中の増加は金沢市が 6 と非常に多く、他の 3 都市は 1~2 にとどまっています。98 年の傾向をみますと、金沢市が 10、他の都市は 6~8 という程度です。この傾向が一番強く出るのは地方マスメディアです。これは金沢市が 5 社と突出しています。さらに在外公館は新潟市にロシア総領事館と韓国総領事館があるのみです。要するに新潟市の独占状態です。国際交流

協会は 4 都市すべて同じです。地方図書館は、県立図書館についてはすべての県の図書館が対外交流をしており、差はありません。ただ、市レベルになりますと、金沢市に泉野図書館という国連の寄託図書館を併設した市立図書館があります。これが群を抜いて資料を集めているという状況です。

今お話しした内容は、皆さんのお手元にありますこの緑色の表 2 の集計表に具体的な数字が書いてあります。この緑色の表を、数字の変化をイメージにしたものが図 1 の三角形の図になります。上段が 91 年の調査、下段が 98 年の調査です。新潟市、富山市、金沢市、福井市という順になっています。この三角形ちょっと工夫がしてありまして、先ほど申しましたように上から第 1 レベル、第 2 レベル、第 3 レベル、第 4 レベルとなっていますが、それ以外に、左側から交流国別に、ソ連・中国・韓国北朝鮮の 3 つに分けてあります。また、組織の濃淡を、白をほとんど交流がない、点が少しある、それから横線がある程度充実している、黒がかなり充実している、というかたちで分類してあります。

これをご覧になっていただいで分かるように、やはり新潟市に知的インフラの集積が非常にあります。ただし言い方を換えれば、新潟などでは環日本海交流の拠点都市という表現をよく使いますが、拠点都市といえるほどの差ではないという状況です。順番から言いますと、新潟市が一番充実しており、次に金沢市、富山市、福井市という状況になります。

レジュメのほうは 5 ページをご覧いただきたいのですが、(4)日本側調査の結論と主要課題というところですが、1998 年の 4 都市の合計人口を 100%とした場合の各都市のシェアですね。これ新潟市が 29%、金沢市が 28%、富山市が 24%、福井市が 19%です。これに対して 4 都市の知的インフラの総数に占めるシェアが、新潟市が 32%、金沢市が 26%、富山市が 24%、福井市が 18%になります。上と下のパーセンテージを見比べていただきたいのですが、都市圏人口の比重と知的インフラの機関数のシェアの割合がほぼ同じになっています。新潟市がプラス 3%、それから金沢市がマイナス 2%、福井市がマイナス 1%ですが、ほぼ同じということです。ですから結論として言えることは、人口シェアとほぼ同様の傾向を示している、つまり知的インフラの総数は人口規模が重要な決定要因の 1 つとなっている可能性があるという結論になります。これは非常に常識的な結論です。

さらにこの調査からいえること、今後の課題として2つ課題を挙げることができます。この三角形の表を見ていただきたいのですが、91年から98年にかけて各都市それぞれ確実に交流を充実させているのですね。ただし各都市とも三角形が非常にうまく埋まっているということは、各都市ともフルセット型、自分のところでフルセットで知的インフラを整備している。また、この緑色の表2を具体的に見ていくとさらに分かることは、先発の地域に対して後発の地域が的確に追いかけているというような状況が把握できます。

さて、そこで問題なのは、人口が40万都市、もしくは30~20万の都市が、各都市ごとに国際的な専門研究所から在外公館まで、全部フルセットでもつ必要があるのかどうかということです。先ほど申し上げましたように、人口規模が決定的な要因と推定されます。ですから、現在の人口規模で知的インフラを拡大していくのは、大体このくらいの速度で、量的にはそろそろ限界に近づいているのではないかというのが私の印象です。特に第1レベル、ピラミッドの頭の部分ですね、この頭の部分にある国際研究所、すでに新潟、富山市で設立されていまして、現在金沢市でも安全保障に関係する国際研究所を作ろうという動きがあります。そういう国際研究所を作るときに、やはりまず第1点としては専門分野別に特化した研究所を最低でも作る必要があると思います。できれば分室なども設置するようなかたちで、とにかくこの第1レベルについては重複建設を避ける必要があると思います。

要するに結論をもう一度言いますと、各都市ごとにフルセット型で現在知的インフラが整備されています。このままで本当にいいのか、人口規模に制約される知的インフラの整備をフルセット型にしていっていいのかということがまず1点目の疑問です。それから第2点目、図1の三角形すべてを見ていただければ分かるのですが、一番黒くなっているのが真ん中の部分です。すべての都市で真ん中の部分ですね。この真ん中は中国との交流ということです。次に黒くなっているのが左側の部分、これはロシアの部分ですね。一番交流が手薄なのは、この右側の部分、韓国・北朝鮮ということになります。これは4都市ともに共通の傾向として出てきます。特にこの傾向がひどいのは第3レベルです。第1、第2レベルについても、このような傾向があります。もちろんこのような偏りは、市民、住民のニーズを反映しているわけですが、特に韓国に対して情報インフラが整備されていないというのが、非常に大きな問題なってくると思われれます。

ここまでが日本の調査報告です。本来ならここでやめて、あとは写真とか、これまでに集めてきた資料などをご覧にいたいと思ったのですが、今日はもう少し意欲的に話をしたいと思っています。ここまで数字ばかり並んで皆さんお疲れだと思われませんが、お茶でもお飲みになりながらもう少しお耳をお貸してください。

意欲的に話したい内容は、これまで例えば知的インフラを比較するとき、あるないというのは簡単にいえます。ただ、それが多いか少ないかという価値判断を含む場合に、何か比較の対象が必要になってきます。今比較したのは、日本の国内だけの比較です。じゃあそれを対岸の国と比較するとどうなるのか、それを特に例えばアメリカのような先進国ではなくて、日本の間近にある馴染みの深い、中国の状況がどうなっているのかというのをお話ししたいと思います。

当然のことながら今お話ししたように知的インフラは、人口要因によって決定されてきます。ですから例えば外交レベルで考えれば、県と対応するのは中国では省になります。人口で考えると、中国側の省は大体県の 10 倍以上の人口となります。ですから当然のことながら、知的インフラは日本よりも整備されている可能性がある。ただし、これを購買力平価といまして、その貨幣でどのくらいのものが買えるのかというので考えますと、実は中国は日本の 10 分の 1 です。ですからちょうど県と省が比較の対象としては面白いと思っています。要するに人口が 10 倍で購買力平価で 10 分の 1 であるためです。ですから 1 対 1 という仮説が成り立つわけですね。

中国側の調査は、今年中国側とやっていく予定です。先ほども申しましたように、今年中国の財政部にブリーフを出しましたところ、強い興味を持っていただきました。また、遼寧省社会科学院や中国国際信託投資会社の国際研究所が興味を持ってくれたので、もし私の予算内でおさまれば、調査を進めていきたいと思っています。ただ、本日ここでご紹介できる調査は、中国側は 92 年のデータです。日本側は 98 年のデータということになります。

中国側の 92 年の調査では長春と大連しか調査していません。このなかで省都であるのは、日本側でいえば県庁所在地ですね、吉林省の長春市だけです。ですから本日は長春市と比較してみたいと思います。また、主に日本側で対比する都市は、このなかで一番知的インフラが集積されている新潟市を中心に比較してみたいと思います。さて第 1 レベルですが、中国の長春市には北東アジアの調査をする研究所が 20 機関存在します。

これは3つの系統に分かれています。まず第1の系統は政府系研究所です。これは省の政策調査室、省軟科学研究所、これはソフト科学研究所です。そして省の科学経済技術社会発展研究中心、それから省科技信息所、これは科学技術情報センターです。第2系統は省の社会科学院系研究所。これは社会科学院のなかに日本研究所、その横の俄羅斯と書いてあるのがロシアですね。その横が朝鮮、あと図們江經濟信息研究所、これが社会科学院系。それから第3系統は大学系。吉林大学の学部ではなくて単独の研究所で、日本研究所、ロシア研究所、朝鮮研究所、人口研究所、それから師範大学のなかには、日本研究所、ロシア研究所、それから省經濟幹部管理学院のなかにはロシア研究所、韓国研究所などがあります。これらをすべて合わせますと長春市の北東アジア関連の研究者の総数は297名になります。それに対して新潟市の拠点研究所である環日本海研究所の研究員は、外から呼んでいる客員研究員、それからアシスタントの数も入れて全部で20名です。ですから、第1レベルの研究員の集積から考えると、中国側の研究員が大体20倍から24倍の規模に達します。もちろんこれは研究の質については考えておりません。ただ、中国側の研究レベルについては、最近西側の学問的方法も多く取り入れ、急速に高くなっているというのが現状です。

次に第2レベルですが、長春市の大学は27校あります。このなかで主要な大学については、すべてに日本語学科が設置されています。それ以外に例えば吉林大学の例を挙げますと、北東アジア関連の教育課程をもっている学部としては国際経済学科、歴史学科、法律学科、経済学科、社会学科、系统工程研究所、これはシステムエンジニアリング研究所ということになります。それから經濟研究所、經濟管理学院、それ以外に先ほど第1レベルでも申し上げました大学の中にある単独の研究所で、しかも教育課程をもっている日本研究所、ロシア研究所、朝鮮研究所、人口研究所。つまり、地域研究をする学部以外にも、各学部でかなり北東アジア関連の教育を行っており、関連している人が2,000人弱いるということです。これを日本側調査の4都市のなかで最大の新潟市と比較しますと、正確な数は分からないのですが、新潟大学の北東アジア関連教員は全部で19名です。これは非常勤は除いています。新潟市には現在4つの四年制大学と3つの短大があったと思います。短大を0.5、それ以外の四年制を新潟大学と同じ規模であると推定しますと、全部で90名となります。ですから2,000人を90人で割りますと、推定で50倍以上の集積が長春市にあることとなります。日本側の研究者の50倍以上の

研究者が長春市にはいるということですね。

第3レベルについては、実は全体像がよく分かりません。これは社会体制の違いが一番色濃くでてしまうためです。ただし、現在把握できるだけでも、専門研究会については7つ。それから民間の国際交流組織、中国側では民間というのですが、日本側でいうと半官半民です。それが10組織あります。日本側と引けを取らないぐらいの数にはなっています。特に第3レベルで違う点ですが、日本の場合は第3レベルの特徴というのは、まず第1に一般市民向けの組織であるということ、第2に民間組織が多いということになっているのですが、中国側は第1の一般市民向けは同じですが、第2はこの民間組織が地方行政関係組織に代わっています、もしくは学術組織になっています。ここが大きく違うところです。この大きな原因は、中国が政治的に民間組織の公的な登録を制限しているためです。ただこれは96年から今大幅に変わりつつあります。皆さんもご存じだと思いますが、今年から中国では農村レベルでの自由選挙を始めています。1年前からNGOの政府登録も始めています。ですからおっかなびっくりではありますが、徐々に開放しているというのが現状です。

第4レベルですが、マスメディアについては非常に弱体な状況にあります。長春市が報じた各マスメディアの北東アジア関連の情報は、92年1年で150件だったそうです。これは全体の1%未満ということです。ただ図書館の状況がまったく違っています。これは驚くべき状況ですが、まず長春市には公立図書館が吉林省立図書館と長春市立図書館、計2館あります。残念ながら蔵書数は不明です。ただ隣接の遼寧省の省立図書館と市立図書館を考えますと、遼寧省の省立図書館が300万冊、それから遼寧省の市立図書館が150万冊本をもっています。ですから、吉林省でも類似の規模の図書館が存在するものと思います。吉林省の省立図書館がもっているロシア語と日本語とハングルだけの蔵書数ですが、英語は含まれません、これが92年に全部で235,388冊ありました。うち日本語の本が98,392冊です。長春の市立図書館のほうは61,380冊あります。うち日本語の本が61,000冊です。これを日本側と比べますと、日本の県立図書館の中央館で、例えば富山県立図書館とか、石川県立図書館という中央館ですが、この図書館の全蔵書数が40~60万冊です。もちろん日本語を含めてです。市立図書館の規模を考えますと、富山の市立図書館は60万冊と非常に多いのですが、大体30万冊からひどいところは3万冊程度というのが現状です。ですから蔵書数で比較しますと、まず図書館の規模とし

では、省立と県立図書館を比較すると、大体中国側の図書館は6倍くらいの規模です。さらにそこにある洋書の数だけ、ロシア語と日本語とハンガルの洋書の数だけで、省立図書館は23万冊ありますから、日本の市立図書館がもっている日本語も含めたすべての本と中国の省立図書館がもっているロシア語と日本語とハンガルの本がほぼ同じくらいという状況です。

ちなみにここには別の統計がありまして、遼寧省内の4つの主要図書館の日本語の本だけで実は25万冊あります。ですから日本の平均規模の市立図書館が長春市にはすっぽり1つあるような状況です。もちろんこの日本語の図書の中には旧満鉄の残した図書もあるのですが、新しい本もかなり入っています。また、特に図書館で大きな格差がある部分は人材なのですね。日本の地方図書館のなかにはロシア語や韓国語が読める人はいません。中国語は漢字ですからまあどうにか想像はつくのですが、それでも内容をきちんと把握することはできません。ですから相手側から本を仕入れても分類できないですね。これが大きな問題です。ただ中国側は各国語の本が部屋ごとにまとまっているケースがあります。私が見たのは日本語ですが、日本語の非常に堪能な職員がついているのですね。「こんな本はどこにある」と聞くと「ここにある」と言ってパッと出してくれます。要するに人材の言語能力が全然違うのです。これは将来的には非常に大きな格差につながると思います。

以上を結論として要約すると、日本側の知的インフラと中国側の知的インフラを比較した場合、簡単にいいますと第1レベル、第2レベルそれから第4レベルの図書館では中国側が圧倒的に有利な状況にある。それも集積の度合いを単なる団体数とか人数で比較した場合には、差が数倍という程度ではなく、数十倍という程度に広がっているということになります。

では、レジュメの7ページをご覧ください。本日、まず日本側の4都市の比較調査で多いか少ないかについてお話ししてきました。そしてそのあとに日本側の4都市のなかで一番多い新潟市と、中国側の標準的な都市の長春市を比較するとどんな格差になるのかをお話ししてきました。では、これからこの調査に基づいて、知的インフラの国際比較をした場合、どんな課題が生まれてくるのかということをお話ししたいと思います。先ほど申しましたが、中国側の調査は92年、日本側の調査は98年の調査ですから、正確な比較ではありません。ですから中国側の調査の詳しい状況については、またここで

ご報告することになると思いますので、またいらっしゃっていただければと思っております。

3の(1)知的インフラの現状と展望ですか、まず第1点として先ほど申しました日本側の知的インフラはこのピラミッド型が想定できるような配置になっています。各都市とも大体同じという状況です。これを中国側と比較すると、日本を基準にして比較したイメージですが、うまい表現がないのですが、まあコカコーラのボトルのような感じになります。ただし飲み口が非常に大きなコカコーラのボトルのような形成がなされています。さらに規模とか関係者数を日本と中国とで比較いたしますと、各都市の頭脳になる部分、第1レベル、第2レベルの格差が圧倒的で、その格差は数倍程度ではなく数十倍程度ということがまず第1点でいえます。非常に日本側の集積が小さいということです。

今後の展望ですが、(2)になります。知的インフラの決定要因を、まず人口規模、当然のことながら経済力と仮定します。そうすると日本の地方自治体は、人口規模で大体10分の1です。それからGDP、域内の経済成長率で考えても、高いところで多分5、6%、低いところで3%、中国側のほうは10%以上です。つまり、現在の方法をこのまま踏襲して、知的インフラを日本側で整備していった場合に、中国に匹敵するような第1レベルと第2レベルの知的インフラを日本側で各都市が独自に整備できる可能性は極めて小さいという結論になります。素直に考えますと、日本と中国の地方レベルの知的インフラの格差は今後ますます拡大していくと思います。

以上に関して、私ふと思ったことは、なぜ総領事館にいたときに中国の地方の代表団と日本の地方の代表団の動き方が全然違うのかと考えたときに、この知的インフラの差がやはり非常に影響しているのではないかと、省政府に情報をあげていく機関のスタッフ数が違うのですね。正確に言うと、外国語の話せるスタッフの数がまったく違います。皆さんも簡単にご想像できると思うのですが、最近日本国内で、中国人で積極的に日中関係もしくは日本の問題について発言なさる方は非常に増えてきています。ところが、瀋陽総領事館で見た多くの日本からの代表団は、もちろん例外もありますが、多くは現地で雇う中国人の通訳とそれから現地の旅行会社に手配してもらっているいろいろな所を回るのでですね。さらに、日本の地方自治体が外国からお客さんを受け入れる場合、地方自治体には各外国語を話す職員がいるのですが、多くの場合、その主力職員はジェットプログラムと呼ばれている外国の研修生なのでですね。県庁や市役所に配備されていて通訳

をするケースが多い。言い方を変えれば、肝心の言葉の部分が多くはお雇い外国人でなされているとケースが多い。

それに反して中国側はどうかというと、当然のことながら日本から来る代表団に対しては、そこに通訳がいるかどうかにかかわらず、中国側は日本語の話せる中国人スタッフを出してきます。

さらに最近中国側の省政府、市政府レベルでは、スタッフの大入れ替えが始まっていて、非常に難しい試験で民間登用するようになってきているのです。マスター（修士号）をもっていたり、外国語が話せる方が非常に増えてきています。中国にいるとき、局長やそれ以上の方で、日本語の話せる方に、私よく会いました。彼らは日本に行く場合も自前の通訳を連れていきます。ここで、でもお雇いでもいいじゃないかという意見が出てくると思うのですが、お雇いの通訳を使うか、自前の通訳を使うかで決定的な違いが出てきます。どこが違うのかというと、誤訳をしたときに指摘ができないのですね。もしくは日本と中国との違いを説明するときに、自国民の通訳がいれば、「いやいや、そこはそうじゃなくてうちの制度はこうなっているから、こう考えていかなければいけないのです」というようなより分かりやすい説明ができる可能性が高いのですが、お雇い外国人の通訳では説明できない。交流していくときの決定的な部分、特に難しい交渉をするようなところで差が出てくる可能性があります。これはもちろん日本の中央レベルの問題ではなくて、地方レベルでのことです。

ただ今非常に否定的なことを言いましたが、見方を変えるところという言い方もできます。まずここでご覧いただいたように日本は各都市ごとに非常に努力をして、強いて独自の知的インフラを整備しつつあります。これがかなりのレベルになってきているのです。以前はまったくなかったような国際研究所もかなりできましたし、そういう情報を使うような公開講座や NGO も非常に多く整備されている。さらに地方自治体が独自の国際協力政策とか対外政策というものを作り始めています。お時間があつたらきちんとご紹介したいと思っていたのですが、例えば富山市の例ですね。一番初めに富山県国際立県プランを作ります。これは国際交流大綱ですね。そのあと富山県環日本海交流拠点構想を作ります。さらに最近は、富山県国際協力プランというのを作ってですね、どんどん政策のレベルを上上げてきています。彼らはこれをやるために国際研究所を作っていくわけです。中国側よりは非常に劣るとはいつても、日本側にも各都市で独自に整

備されつつある、見方を変えれば北東アジアにも日本と互角以上の交流が期待できるパートナーがすでに存在しているということができると思います。

つまりポスト冷戦体制を目指して新しい国際環境が存在し始めている。明治維新以降日本の最大の課題は、日本はアジアで孤立しているという恐怖感でした。しかし現在、少なくとも知的インフラの状況からみる限りは、日本はすでに孤立している状態にはないということです。日本と互角以上の国際交流が期待できる都市がすでに中国にたくさん存在している。言い方を換えれば、例えば経済統合とか共同市場を目指すなかで、地方レベルでのすりあわせをしていくときに、そのすりあわせができる地方の行政組織、地方の研究組織がもうすでに存在しているということです。これがプラスにみた場合ですね。

さて、そのような状況、要するに日本は中国よりは遅れているというマイナス点と、でも日本のパートナーがすでに北東アジアに存在しているというプラスの状況、この 2 つの状況を考えて、今後日本がどんな選択が可能なのかをお話したいと思います。

簡単に考えますと、知的インフラだけに焦点をあてて、さらに知的インフラを拡大させていくと仮定すると、日本の地方レベルでの選択肢は 3 つあります。1 つは現状維持、2 つ目は日本の国内協力による拡充拡大、それから 3 つ目は国際的な地方間協力もしくは地域間協力による拡充拡大ですね。当然のことながら私の仮説によれば、知的インフラは人口規模によって主には決定されてくるわけですから、第 3 の選択肢、国際的な協力、それから二番目に第 2 の選択肢、国内的な協力、三番目に国内での単独整備、この第 3、第 2、第 1 という順番で知的インフラの整備の速度が変わってくるということになります。第 3 が一番早くて、第 1 の選択が一番遅いというかたちになります。まず第 1 の選択について考えてみたいのですが、一地方自治体ごとに独自に整備していった場合、正確には覚えていませんが確か 2020 年か 2030 年から、日本の人口規模は反転します。減少します。ですから人口規模に決定されると仮定すると、知的インフラの縮小をこれから覚悟しなければならない時代になってくる。これは非常にネガティブな選択になります。

第 2 の選択、これは日本国内の地方自治体間の協力で、知的インフラを拡大していくということですが、現在の地方自治体間の競争を考えると、非常に難しいと考えられます。また、協力を促進していくような誘因にも欠けています。ただ、この点については

政府や民間の財団など全国的組織が、新たな誘因を設定できる可能性があります。例えば政策として、例えば助成事業として、日本の地域間の協力を促進するようなプログラムを作ることは可能だと考えます。

第3の選択、これが一番ポジティブな、積極的な政策になりますが、国際的な地方間協力によって人口要因を突破できる可能性は当然のことながらあります。相手側は10倍以上の人口がいるわけですから、相手側と共同で国際研究所を作っていくということになれば、当然のことながら大変充実した研究所を作れる可能性があります。ただ、そういうものを作っていくためには相手側とこちら側で共通のビジョンをもつ必要があります。このビジョンが問題です。ポスト冷戦以降ビジョンをどう設定していったらいいのか、北東アジアで私たちは21世紀に向けてどんな社会を作ったらよいか、特に地方レベルでどんなものを整備していったらいいかというビジョンが明確ではありません。国内で明確でないわけですから、対外的に説明できる状況にはありません。

このようなビジョンを考えた場合に、欧州を例にすれば、共同市場とか経済統合もしくは将来的には地域統合なんかを、ビジョンとして考えられる可能性があります。欧州ですら30年かかっています。ですから北東アジアでそういうもの考えるのであれば、後発性の利益みたいなものも考えたとしても、この地域の問題は多いため、やはり30年以上先のことを目指して、みんなで話し合わなければいけない。そういう準備が必要だということになります。ただこのような共同市場とか経済統合をそろそろ考えるために、共同研究をしたほうがよいのではないかという提案が、韓国側から実は出てきています。前回いらっしゃった金鐘泌ですか、あれが昨年九州訪問の際言ったようですね。日本がこれに対してどういうふうに対応するのか、ということがかなり真剣に考えていかなければならない時期にきていると思います。これを地方レベルで考えた場合、例えば対岸諸国と将来的に共同市場を作る、もしくはそれに対応するために今後単なる国際交流から地域のビジョンや利益を代表するための外交政策を作っていくためにはどうしたらよいかを、真剣に考えなければいけない時期になっています。そのためにどのように知的インフラを整備するか、人材育成はこれでいいのか、この規模でいいのかということ判断していく必要が出てくると思います。

ここまでが主な話ですが、もう1つだけ私個人の話させてください。30年後のビジョンを考えることは非常に難しいことです。でも、そのビジョンを考えなければ、私

どもはこれまでの歴史のように対外的な要因によって振り回されます。

私個人の話ですが、実は私の母方のじいさんは、戦艦武蔵の設計技師の 1 人でした。母は戦艦武蔵の上で水兵さんに自転車に乗せていただいて遊んだ記憶があります。うちの父ですが、中国で陸軍の特殊学校にいました。どんな学校かというと敗戦の年なのですが、日本の陸軍は通訳をほとんど韓国、北朝鮮の方々に充当していたのです。ただ、彼らがもう日本が負けるということが目に見えて分かるので、通訳をあえて間違えて通訳する、もしくは日本の作戦が失敗するような通訳をし始めます。で、日本の陸軍は通訳を日本人の通訳に切り替えなければいけなくなり、急遽現地に通訳を養成するための学校を作りました。ただ、この学校はもう 1 つ任務がありまして、通訳として腕のいい奴は当時中国軍に武器を輸送していた、インドから重慶に通じる蒋介石の支援ルートを攪乱するために、日本国籍を剥奪して、中国人としてインドに送り込んで後方攪乱をする、そういう人員を養成するための学校でした。うちの父は幸運にも北京で実習をするまでで敗戦となりました。その息子が私です。

私は瀋陽総領事館、かつて、満州国のころは泣く子も黙る奉天領事館で勤務したわけですが、今は普通の領事館で本当に友好のため、協力のためだけに存在している総領事館で勤めていました。さらに私 3 週間後に子供が産まれます。ただこの子供というのが、実は私の愛妻は台湾籍の中国人なんですね。ですから子供は中国人と日本人のダブルといえますかハーフになります。

さて、ここからがポイントなのですが、うちのじいさん、戦艦武蔵を造っていたじいさんが今の私の時代を想像できたか、もしくは戦艦武蔵の上で自転車に乗っていたうちの母さんが今の時代を想像できたか。さもなければ、中国で日本には帰れないと思っていたうちのおやじが今の時代を想像できたか。でも同時代にアメリカは日米開戦前後から日本が負けたときにどう占領するのかを調査をし始めるわけですね。30 年後のビジョンを考えるとというのは極めて大変なことだとは思うのですが、積極的に考えなければいけない時期にきていると思います。また、個人の歴史を考えても 30 年後のビジョンを考えるのはとても難しいです。特におやじの世代の戦前のビジョンというのはことごとく間違いでした。

でも、間違いじゃないビジョンを作る。さらに私自身の 30 年後、もしくは私の子供の 30 年後を考えると、どんな社会に住んでほしいか考えなければいけない。やは

り私個人としては経済統合を目指してそろそろ研究をしなければいけないのではないか、経済統合をしたとき日本の地方社会が受けるダメージ、さらにそれに積極的に対応するための人材をどのように育成したらよいか、これを今から考えて 30 年後に備えなければいけない。私の個人的な結論です。

長くなりました。申し訳ありません。以上です。（拍手）

3. 質疑応答

司会者 では皆さまご質問等あると思いますので、ここで 30 分ほど質疑応答のお時間をいただきたいと思います。積極的にご発言いただければと思います。おそれいりますが、ご発言の際は初めに所属とお名前をよろしくお願いたします。ではどうぞ。

A 今日は大変インスパイアリングなお話をいただいてありがとうございます。特に私の場合、その知的インフラの国際比較というテーマは、恐らくこれから国際交流、特に学术交流をやっていかなければいけない場合に、アジアであればアジア各国にそれぞれ相似型といいますか、交流をやるうえでマッチしやすい交流体制、インフラの整備というのは非常に重要になってくると思いますので、そういった意味でお話を聞いていて非常に参考になりました。

ただ、1つ言えることは 7 ページをお話しされているときに、例えば日本側の都市の知的インフラの整備状況が相対的に中国より劣るという表現がありましたけれども、おそらくここで 4 段階のレベルで整理されているものが、かなり質的に違うものが入っていると思うんですね。例えばピラミッド型で説明されていますけれども、第 1、第 2 レベルと、それから第 3、第 4 レベルというのはかなり決定的な違いもあって、特に中国サイドでの知的インフラに対する関心事というのは、基本的にはやはり交流ということだけではなくて、経済発展とか社会的な開発などの文脈のなかでそういう体制を整備しなければいけないというモチベーションが強く働いていると思います。日本側からすると交流的な要素が強い。しかしながら中国側からすると一般的な交流だけではなくて、さらに高度な開発に対する提携の取得であるとか、解釈であるとか、そういったところが強くモチベーションのなかにあるような気がします。

それが第 1 点と、続けて話をさせていただいて恐縮なんですけど、2 番目は知的インフラの総数は人口規模が重要な決定要因の 1 つというふうに解釈されているようですけども、人口規模というよりは、強いて言えば人口密度、ないしはその人口が集積する背景となっている地勢学的な要素、つまり交通とか通信とかそういったところではないかと思います。結局人口が増えることによってそういう知的インフラが増えてくるということですから、それは 1 つ飛ばした議論になるわけですけども、ただ基本的に人口規模が決定要因であるというよりは、因果関係として考えればもう少し違った考え方になるのではないのでしょうか。

そういう観点でみますと 7 ページに日本の人口規模は 21 世紀には減少すると、少子化高・高齢化ということが背景になっているわけですが、その時に地方の知的インフラの縮小を覚悟する必要がある。知的インフラの縮小というふうに結びつくのかそうかという感じがします。そういう封に考え方を作っていくと、果たして知的インフラが、まあここでは非常にオーペラティブなものとして機関の数というかたちで挙げられていますが、その数として考えるよりは、これはちょっと根本的な問いになるのですが、知的インフラというものの質、ないしは知的インフラのパワーをどういうふうなかたちでオーペラティブなものとしていくかという、操作可能なかたちにしていくというのが非常に重要であると思うんです。ですから例えば情報の集積度みたいなものを何かの計量的なかたちで捉えて、そこからその知的インフラがなんであるのかということを考えていく。例えばなんとか交流会館とかなんとか交流室というのが増えても、それ自体はパワーには結び付かない感じがしているので、そうした常識的な疑問点からすると、問題があるのではないかという感じがします。

続けて恐縮ですが、3 番目というか最後にしたいのですが、フルセット型の設立の是非ということで、フルセットで設立する必要はない、私もそうだと思います。今までの組織論的な考え方をすると、やはり底辺を広げることによっていろんな情報が上に咀嚼されてあがっていくと、通常情報っていうのは量と質のトレードオフというがあるので、それを吸い上げていくためにはピラミッド型が必要であるという話はよくあるのですが、これだけネットワーク、電子メールとかインターネットが盛んになってくれば、恐らくその必要はないだろうと思うのですね。ただこのパラグラフのなかで、私たち政策を考える機関にいる人間として関心があるのは、フルセットで設立する必要はない、ネットワーク化をすればいい、そのために協力を強化し、重複した設立を回避していく必要がある。じゃあどうすればそれができるかというところで、それができるのであれば、すでに走り出すことができる。できれば負荷が少し研究の課題にかかるかもしれないですけども、例えば研究された結果として具体的に協力を強化するといった場合に、何が、どういうことができるのか、どこに問題があって今できていないのか、例えば地方自治体同士の競合関係とかいろいろご指摘もありますけれども、具体的にこういった国際交流ということテーマにした場合に、何が、どこをつつけば変わっていけるかという点に対する関心が強いので、ぜひ引き続き意見交換させていただきたいと思ってい

ます。

基本的には、この種の問題はやはり資源を使うことで、ある程度効率性といったことも考えなければならないんですけれども、効果もやはり重要で、例えば日本が中国との交流において、1、2、3 のレベルがまったくなくて、4 のレベルだけあるとしても日本側のニーズといった観点からは、極端な話をしてしまうととりあえず関係ないということも言えなくはないと思うのですよね。ところが中国側は4 というものも必要だけでも、1、2 あたりも非常に重要であるという認識を持っている。そういう開発というコンテキストのなかで、それぞれの国がどうかたちで知的インフラというものを考えて整備していくか、ないしは我々研究者の立場からすると、どういう実証というか、どういう現実が政策あるいは知的インフラに該当するものであるのかという、そのサブスタンスを引き出して一般化する、ないしは個別の政策に付随していくというアプローチが必要だろうという印象を持ちました。以上です。

吉田 はい、ありがとうございます。他のご質問も受けたいので簡単にお話ししたいのですが、今おっしゃった点すべてそのとおりでと思います。ただこの研究で私が一番大切にされた点は、今まで都市間で比較できるような基準がなかった。それを全体像で見せるようなものがない。どなたでも分かってもらえるような基準がなかった。だからとりあえず考えられるものを作って、これを土台にして議論をしていこう。さらにそれを日本の国内だけではなくて、外国を調査しながら、さらにその情報を集めて議論をしていこう、そんな考えでこの調査を進めています。ですから今後ともアドバイスをいただいて、調査研究を続けていきたいと思っています。

知的インフラに関するニーズですが、この点だけについて私1つ異論があります。というのは、日本の日本海側の、ここにありました4県もしくは4市すべて地域振興と国際交流を結びつけています。ただ、日本側ではそれがうまくいかない。しかし、中国側ではうまくいっています。ただ、日本側でもよく調べると神奈川県と北九州市はかなりうまくやっています。相手側の企業を誘致したり、それから自分たちのプログラムをODAに格上げしたり、非常に巧みにやっています。なぜこのように違いが生まれるのかというと、神奈川県はプログラムを作っている専門のシンクタンクが、実は瀋陽市にもう1つ分室を持っており、相手側から研究者を受け入れている。北九州市については市に国際東アジア研究センターという非常にいい国際研究所を持っています。そういう

頭の部分をうまく使っている地方自治体は、やはり日本の国内でもかなり経済的にも成功している。ただ、全体としては経済的に成功していないために、最近国際交流がトーンダウンしているというのが現状だと思います。以上です。ほかに何かご質問があればぜひお聞かせください。

B 学問的なアプローチの仕方とかそういったことにはまったく興味がなくて、おっしゃったことストレートに受けとめて、非常に大変なことなんだとちょっと驚いています。教えていただきたいのですが、なぜ中国が地方自治体、省レベルでそんなに大きな力を持っていて、独自に政策を決定できたりするのか、例えば ODA のことを省レベルでやれるのかがよく分からないのです。いわゆる自治みたいなものが中国の場合はないのではないかと中途半端な知識しか持っていなかったものですから、それが大きな力を持っていて、人口規模はなぜそんなに大きいのか、それは相対的な人口の差がよく分かりませんが、自治体の数が少なくて規模が非常に大きいのか、自治体自体が財政力もかなりあるのか、そのへんの基本的な知識が分かりませんので、ちょっとお聞かせください。

吉田 はい、その点については私まだまだ研究不足ですので、分からない点が多々あります。ただ思いつくことを申し上げますと、日本側からみていると中国は開発独裁国家で、中央集権が非常に強いといわれていますが、例えば中央官庁の大きさを比較すると、例えば中国の非常に大きな有力な官庁で、経済貿易委員会というのがありますが、この委員会は人数でいうと以前は 700 人ぐらい、それが今回の中央機構のリストラによって 350 人になっています。日本の中央官庁で、有力な官庁で何百人という単位の官庁はちょっと考えられないと思います。おそらく外務省などは 3,000 人ぐらいはいるのではないのでしょうか。日本で思われているほど中央政府は大きくないのです。ただ、独裁を維持している部分は共産党ですね。確かに地方自治は現在のところ、あるとは言えません。特に西側のような地方自治があるとは言えないのです。ただ最近中国の地方都市で、中央が任命してきた共産党員が首長になろうとして、一応形式的な選挙をやるのですが、その選挙で落ちてしまうというような例がいくつも出始めています。やはり中央から任命される官僚であっても、かなり地域の利益を代表していなければならないような状況になってきています。地方自治体の規模はやはり中国側のほうがはるかに大きい。財政の問題とかもあります。中国側の財政システムというのは日本と違っていて、

ほとんどの税金がまず地方政府に吸い上げられて、それを中央政府に上げていくようなかたちになっています。制度が違っていると思います。ただ、これは最近の日本のように、中央の税金を集める組織、地方の税金を集める組織みたいに分け始めています。

決定的に違うと思われるのは、もともと中国は1つの国ではなかったということだと思います。現在のような巨大な中国になった時期というのは、中国の全歴史を通して、たぶん5分の1とか、もしかするともっと少ないかもしれません。ちなみに、私のいました東北3省、遼寧省、吉林省、黒竜江省は満州族が中心になっていたり、朝鮮族が中心になっていたり、モンゴル族の王朝があったりというようなところですが、もともと基盤として文化的に中国でなかった地域を急毒に統合しているということが影響しているのではないかと思います。すみません。いい答えになっていないと思いますが、この次きちんと調べてご報告したいと思います。

C 今大変興味のあるお話を聞かせていただきましたが、この知的インフラに対する戦略的なものについての中国と日本との比較と、作ったものに対する評価のあり方に関して、吉田さんの個人的な見解でかまいませんので、教えていただければと思います。

吉田 このご質問は非常にいい質問だと思います。まず戦略的なものですが、私非常に印象深かったのは、98年1月、遼寧省の副所長に呼ばれまして、会いに行きましたところ、主な日系企業の方がずらっと並んでいまして、何を報告するのかと思いましたが遼寧省の対日政策について報告をしたい、さらにこういう分野がよく分からないので情報提供をしてほしいという報告会でした。その時に遼寧省の副省長の高国珠という私非常に好きだった方が言っていたことですが、今回の98年の遼寧省の対日政策は1つのコンセプトに基づいている。そのコンセプトは、日本が今急速に産業構造調整が進んでいる、中国側も進んでいる。できれば遼寧省としては日本側の産業構造調整に合わせるかたちで構造を変えていきたいと思っている。言い換えれば、日本国内で企業としては成立しなくなってしまうけれども、まだまだいい技術を持っている企業、そういうところを積極的に範として中国へ連れてきたい。さらに日本が財政や産業政策で、特に地方レベルでどういうふうに変っていくのかを積極的に調べて、それに合わせて自分たちも変えていきたいと思う。そのために、自分たちは現在どんな機関にどんな調査をさせるというような報告でした。

私は彼の話聞いて感銘を受けました。彼らの考える産業構造調整というのは、すで

に中国全体だけではなくて対岸の諸国も含まれているのですね。それができるかどうかは別です。しかし考えています。

次に、評価ですが、内部的な評価でそれが本になって出てくるというようなことはございません。政策そのものですらまだなかなか見られないような状態です。特に私のいました東北3省は中国の中でも保守的なところでした。ですからなかなか出てきません。ただ、中国の地方政府の職員は、私がいたときもそうなのですが、大体4、5日に1回ぐらゐは門の前にたくさんの人たちがいます。リストラで仕事のない人たち、それから市政府に文句のある人たちが、門の前で黒山になっているのですね。彼らはそれをかき分けて毎日出勤するわけです。ですから直接自分の仕事について批判をされることはないかもしれません。ただ、自分たちが何をしなければならないのかというミッションについては、毎日毎日よかれあしかれ認識しなければいけないような状況にあります。以上です。

D 今の方の質問と関連するんですけども、基本的には知的インフラのこういうごたちの比較がどこまで拡張性を持ちうるかということがよく分からないですね。これは難しい問題だと思います。どうしてかといいますと、まず92年と98年という7年間の比較というのは冷戦時代とポスト冷戦時代という区分けをある程度意識しているのだと思いますが、それを7年間という短いタームでとって、果たして実績が出てくるのかどうか、ちょっと気になるのです。

それは大学の就学をみても、70年代にロシア語を就学する人はいなくなった。これは冷戦の影響が出ていたわけです。同じことが知的インフラにも影響していると思うのです。ですから、もう少し長い目で比較することがいいのと、特にこの4県、4市はいわゆる北東アジア経済、環日本経済圏の中心に座っている市なのです。そういったところがそういう交流と経済協力が一体だとおっしゃっていましたが、まさにそのとおりなのですが、そういうかたちの人材育成とか知的整備ということはまだ最近始めたばかりなんです。だから比較するには早すぎるという感じを私は持っているのです。新潟の環日本海経済研究所ができたのも93年ですからね。そういう意味ではまだ実績というものになっていないということだと思うのです。

質問というのはそうではなくて、さっきの吉林省の吉林大学の中にさまざまな研究所がありますけれども、2、3年前に北東アジア研究員とUNDPとの国際協定によって、

マスターレベルの人材をそこで教育することになった。しかも日本や韓国などお金のあるところは自分でお金を出して、中国やモンゴル、北朝鮮に関しては国連が費用を負担するというシステムをとったと思うのです。確か日本から1人行っているはずなのです。これは大変なことなのです。つまり北東アジア経済協力をするための人材、大学院レベルの人材を育成するわけですからね。そういう例が他にあるのか、また、これが中国国内でどういう評価を受けているのか、もしご存知なら教えていただきたい。

吉田 分かりました。ご指摘の点まさにそのとおりだと思います。冷戦からポスト冷戦への比較、それから日本海側の4都市にしても、まだ比較が早すぎるのではないかと、そういう点はあると思います。ただ、今のところ私が調べた限りでは長いスパンで調査できるような過去の調査がないのです。中国側の統計もありません。ですから非常に厳しい状態で、まず現状を把握してから外延的に外に広げていけばいいのではないかと、外延的に広げていく過程でさらに多くの人を巻き込んで、議論をしていけばいいのではないかと私自身は思っています。

ご質問の吉林大学にあります UNDP 人材育成プログラムですが、これは本当に画期的なものです。私自身も吉林大学で話を聞きました。日本側から人気がないというのも事実です。ただ制度としてはとても面白いですね。特に私吉林大学を見ていて面白いと思うのは、彼らはもともと図們江開発にしる、北東アジア協力にしる、中国の外交部に持ちかけたのです。ただ中国の外交部は図們江なんかに港を造っても河川江だから意味がない、もっと南の方に造ったほうがいいということで全然取り合わなかった。そこで吉林大学のスタッフの一部が、省政府のスタッフに働きかけて中国政府がだめならば、じゃあ国連に行ってみたらということで中国政府の頭越しに行ったのです。国連が騒ぎ始めて、中国の外交部もこれはもしかすると北朝鮮カードになるかもしれないということで積極的に関心をもち始めたといういきさつを吉林大学から聞きました。そういう国際戦略を提言できるスタッフがいるのです。これはやはり知的インフラの集積とも関係あると思います。日本側にもそういうスタッフがいればなあと私自身は思っています。以上です。

あの恐らくそろそろ時間ですから、最後の質問をお受けしたいと思います。これが終わってからお茶を飲みながら話す時間もありますので、一応この会場では最後の質問にしたいと思います。

E 例えば第4レベルの知的インフラの一覧ですけれども、これは例えば環日本海諸国と交流をしている団体ということで挙がっているのですか。していないところは挙がっていないわけですよ。どの程度でしているという判断をしたのでしょうか。

吉田 一応別添資料の1のほうでは、詳しく何を基準にしたということが書いてあります。例えば大学でいえば交流協定、マスコミでも交流協定ですね。それから専門研究会でいえば存在するかどうか、NGOについても存在するかどうかということを、各県の国際交流協会が整備しているNGOリストや、県庁の国際交流に関する報告書などに、活動内容の内訳とか予算規模とか過去の活動内容が書かれていますので、そういうものを使ってチェックしてみました。

E ああ、そうですか。ありがとうございました。

司会者 それでは時間になりましたので、今後とも吉田の研究に関しまして、皆さま方のご協力を賜れば幸いに存じます。なお、別室におきましてアフタヌーンティーのご用意をさせていただいております。ぜひご参加くださいますようお願いいたします。本日は本当にどうもありがとうございました。(拍手)

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

1999年2月3日
国際研究奨学財団
第7回アフタヌーンセミナー
吉田 均 (研究員)

日本海側4都市における知的インフラの比較調査 —新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例にして—

I、レジュメ本文 (白色)

- 1、日本海側4都市の知的インフラ調査・・・・・・・・・・ 2頁
- 2、知的インフラの日中比較・・・・・・・・・・ 5頁
- 3、知的インフラの国際比較による新たな課題・・・・・・・・ 7頁

II、図表

- 表1-1、新潟市の知的インフラ分布状況・・・・・・・・ Ⅱ-1頁 (黄色)
- 表1-2、富山市の知的インフラ分布状況・・・・・・・・ Ⅱ-2頁 (黄色)
- 表1-3、金沢市の知的インフラ分布状況・・・・・・・・ Ⅱ-3頁 (黄色)
- 表1-4、福井市の知的インフラ分布状況・・・・・・・・ Ⅱ-4頁 (黄色)
- 表2、4都市の知的インフラ分布状況・・・・・・・・ Ⅱ-5頁 (青色)
- 表3、4都市の主要指標・・・・・・・・・・ Ⅱ-6頁 (青色)
- 図1、4都市の知的インフラの整備状況・・・・・・・・ Ⅱ-7頁 (緑色)

＜報告のポイント＞

1、主要テーマ

北東アジア交流（ロシア・中国・韓国・北朝鮮）に対する、日本の地方レベルでの知的インフラ（注1）の分布状況を把握し、中国の地方都市と比較することで、今後の課題を考える。

2、内容

- (1) 新潟市・富山市・金沢市・福井市の知的インフラ調査の概要報告。
- (2) 日本と中国の知的インフラの比較。
- (3) 知的インフラの比較研究から想定される今後の展望と課題。

1、日本海側4都市の知的インフラ調査

(1) 調査目的

地方レベルでの北東アジア交流（協力）の現状を把握するため、当該地域と比較的交流が活発に行われている新潟市・富山市・金沢市・福井市をサンプルに、北東アジアに対する知的インフラの分布状況を調査する。この4都市の比較研究により、日本側の知的インフラの現状と課題を把握し、今後北東アジアとの交流拡大に備え、整備・充実させて行く上での参考資料を、関係者に提供することを目的としている。

(2) 調査方法と対象

1) これまでの経過

1991年に札幌市・新潟市・富山市・金沢市・福井市の対北東アジア知的インフラを調査（注2：「日本海側5都市における知的インフラ事例調査」）。翌92年に同一調査方法で、中国東北地区の長春市・大連市でサンプル調査を実施（注3：「地域の国際化と知的インフラー中国東北2都市（長春・大連）知的インフラ調査報告書一」）。今回の上記表題の調査は、98年に、調査方法修正し、新潟大学工学部：櫛谷圭司助教授と国際研究奨学財団：吉田均が実施（注4）。

2) 調査対象

1998年度の調査は、北東アジア交流が活発に行われている、新潟市・富山市・金沢市・福井市を対象とした。この4都市で北東アジア交流（協力）を実施している知的インフラを、下記の4レベルに分類し、その各カテゴリーごとの機関数と活動内容を、a) 現地ヒヤリング、b) 電話取材、c) 文献により調査した。

第1レベル：北東アジアに関する高度な研究・協力をする国際的な研究機関。

対象：1) 国際専門研究機関

第2レベル：北東アジアに関する研究・教育をする国内向け研究・教育機関。

対象：1) 大学・大学院、2) 地域シンクタンクなど

第3レベル：北東アジアとの交流・協力をする一般市民向けの機関。

対象：1) 専門公開研究会、2) 専門学校など、3) 市民講座、
4) 民間国際交流団体

第4レベル：北東アジアとの交流・協力をする情報受発信・蓄積機関。

対象：1) 地方マスメディア、2) 国際交流協会、3) 地方図書館、
4) 地方自治体、5) 外国在外公館

(3) 知的インフラの比較調査結果

1) 91年から98年の変化

A) 第1レベル

国際的な専門研究機関は、91年には4都市全てで皆無であったが、98年には新潟市で2機関（環日本海経済研究所・東アジア酸性雨モニタリングセンター）、富山市で1機関（環日本海環境協力センター）増加している。金沢市と福井市では未だ設立されていない。3機関の内2機関が地域主導で独自に設立されており、設立の有無は、県の対外政策と大きく関係している。

B) 第2レベル

全体としては、金沢市が11と非常に多く、他の3都市は5～7と都市の規模に関係なくほぼ等しい。期間中の増加は、全都市共に1～2の微増傾向を示している。

大学・大学院の98年の状況は、金沢市の6校が特に多く、他の3都市は2～3校と都市の規模に関係なくほぼ等しい。増加をみると、期間中新潟市で2校（県立新潟女子短期大学・新潟国際情報大学）、福井市で1校（福井県立大学）増加している。しかし富山市・金沢市では増加はみられない。全体としては、校数の少ない都市での増加であり、増加分の3校の内2校が県立大学であることからわかるように、地域の対外政策を強く反映している。

地域シンクタンク等の98年の状況は、新潟市が2機関と特に少なく、他の3都市は4～5機関であり、都市の規模に関係なくほぼ等しい。増加も皆0～1であり、都市別の大きな変化はみられない。北東アジア調査を業務として専門に行っている機関はなく、国内調査の延長線上で必要にかられて実施している場合がほとんどであった。

C) 第3レベル

全体としては、期間中の増加は新潟市の3を除き、全都市共に6～7の急増傾向を示している。しかし、98年の総数でみると、最大は新潟市28、最小は福井市の16であり、都市間に大きな格差がみられる。

専門公開研究会の98年の状況は、金沢市が2の他は、他の3都市ともに0～1と都市の規模に関係なくほぼ等しい。増減も-1～1であり、都市別の大きな変化はみられない。

専門学校等の98年の状況は、4都市ともに1～2校と都市の規模に関係なくほぼ等しい。増加も皆0～2校であり、都市別の大きな変化はみられな

い。

公開講座の開設状況は、都市間に大きな格差がみられる。98年の状況は、最大は新潟市14、最小は金沢市5であった。期間中の増加は、富山市が6と非常に多く、他の3都市は2～3であった。新潟市・富山市では、富山外国語研究会など民間の国際交流団体が開設する、一般向け外国講座が多い点の特徴となっている。

民間国際交流団体も、都市別に大きな格差がみられる。98年の状況は、最大は新潟市21、最小は福井市7であった。期間中の増加は、4都市ともに0～2であった。新潟市では、新潟県日中友好協会のような全国組織の支部以外に、新潟市ハル濱会などの独自の組織が多く設立されている点の特徴となっている。

D) 第4レベル

全体としては、期間中の増加は、金沢市が6と多く、他の3都市は1～2の増加に留まっている。98年の総数も同様の傾向を示しており、金沢市の10に対し、他の3都市は6～8となっている。

この傾向は、地方マスメディアに強く現われており、98年の総数でみると金沢市が5社と多く、他の3都市は2～3社であり、増加も金沢市のみでみられる。

外国在外公館は、新潟市にロシア総領事館と韓国総領事館があるのみである。地方自治体・国際交流協会は4都市共に違いがみられない。地方図書館は県立レベルでは違いはみられないが、市立レベルでは金沢市に泉野図書館という国連寄託図書館を併設した図書館が設立されている。

2) 都市別の特徴

4都市間で対比した場合、各都市の特徴は以下の通りである。

A) 新潟市

同市における対比上の優位点は、a) 第1レベルの国際的専門研究機関と、b) 第3レベルの民間国際交流団体、c) 第4レベルの外国在外公館の充実にある。都市の人口規模を基準とすると、不足しているものとしては、a) 第2レベルの地域シンクタンクと、b) 第3レベルの専門公開研究会があげられる。

B) 富山市

同市の優位点は、a) 第1レベルで国際的専門研究機関が設立されている点にある。都市の人口規模も考慮とすると、b) 第2レベルの地域シンクタンク、c) 第3レベルの公開講座も比較的充実しているといえる。不足しているものとしては、a) 第3レベルの専門公開研究会があげられる。

C) 金沢市

同市の優位点は、a) 第2レベルの大学・大学院と、b) 同レベルの地域シンクタンク、c) 第3レベルの専門公開研究会、d) 第4レベルの地方マスメディアの充実にある。都市の人口規模を基準とすると、不足しているものとしては、a) 第1レベルの国際的専門研究機関があげられる。

D) 福井市

4都市間の比較では、都市の人口規模が小さいため、残念ながら比較優位点はない。都市の人口規模を考慮とすると、a) 第2レベルの地域シンクタンクと、b) 第3レベルの専門学校が比較的充実しているといえる。不足しているものとしては、a) 第1レベルの国際的専門研究機関、b) 第3レベルの民間国際交流団体があげられる。

(4) 日本側調査の結論と主要課題

1) 人口規模と機関総数の比例

1997年の4都市圏の合計人口を100%とした場合の各都市のシェアは、新潟29% (第1位)、金沢28% (第2位)、富山24% (第3位)、福井19% (第4位)である。これに対して、4都市の知的インフラの総数に占める各都市のシェアは、新潟32% (第1位)、金沢26% (第2位)、富山24% (第3位)、福井18% (第4位)となり、人口シェアとほぼ同様の傾向を示している。つまり、知的インフラの総数は、人口規模が重要な決定要因の1つとなっている。

2) フルセット型の設立の是非

人口規模にあわせる形で、各都市の地域住民または地方行政機関が、第1～第4レベルの各知的インフラをフルセットで設立しようとする意志がみられる。だが必ずしも、第1～第4レベルの知的インフラは、フルセットで設立する必要はない。一般的に専門性の高い研究教育機関は、ネットワーク化をすることで、その充実を優先すべきである。特に、第1レベルの国際的専門研究機関は、経済開発や環境問題・安全保障など専門分野への特化や分室の設置などで、協力を強化し重複設立を回避する必要がある。

3) 交流対象に関する課題

交流対象国別にみると(表1を参照)、第3レベルの民間国際交流団体に端的にみられるように、中国に偏り、北朝鮮と韓国を対象としたものが少ない。この傾向は、詳細にみると第1～第2レベルの各インフラにも共通した傾向となっている。このような偏りは、ニーズも原因するものであるが、是正していく必要性がある。

2. 知的インフラの日中比較(中国吉林省長春市を事例に)

1992年に実施した長春市(注5)のサンプル調査と、上記98年の日本側4都市の調査を比較すると、次のような違いが見られる。

(1) 92年の長春市における知的インフラの状況

1) 第1レベル

長春市には北東アジアに関連する調査をする研究所が、20機関存在する。主に3系統あり、A) 政府系：省政府調査室・省軟科学研究所・省経済技術社会発展研究中心・省科技信息所、B) 省社会科学院系統：日本研究所・俄羅斯研究所・朝鮮研究所・図們江經濟信息研究所、C) 大学系統：吉林大学には日

本研究所・俄羅斯研究所・朝鮮研究所・人口研究所、東北師範大学には日本研究所・俄羅斯研究所、省經濟幹部管理学院には俄羅斯研究所・韓国研究所・省軟科学研究所等である。同市における北東アジア関連の研究者の総数は279名であり、新潟市と比較すると、20倍以上の集積となる。

2) 第2レベル

長春市の主要な大学には、全て日本語学科が設置され、他の多くの学院・学科などでも北東アジア関連の教育課程を開設している。その他、吉林大学を例に上げれば、国際経済学科・歴史学科・法律学科・経済学科・社会学科・系统工程研究所・経済研究所・経済管理学院の他、上記の日本研究所・俄羅斯研究所・朝鮮研究所・人口研究所でも北東アジア関連の教育課程を開設している。同市におけるこの分野での教育・研究に関係する人員は2000人弱存在する。新潟市最大の新潟大学の北東アジア関連の教員は19名(注6)であり、同市の大学数は7校であるため単純計算で22倍(注7)、推定で50倍以上の集積となっているものと思われる。

3) 第3レベル

専門的公開研究会は、東北亜經濟地理研究会・朝鮮族研究会など、対ロシア1・対日本2・対朝鮮2・地域全域2の計7団体。市民向け学習講座は、留学出国者に対して、長春光学精密機会学院などで専門訓練を行っているが、その他については不明。民間交流組織は、省レベルでは、省対外友好協会・省国際交流中心・省国際經濟技術交流中心・省青年聯合会・省婦女聯合会・省総工会と、その市レベルの組織で、合計10団体となっている。

日本での第3レベルの特徴は、A)一般市民向け組織、B)民間組織が多いことが特徴となっているが、中国ではA)は同様だが、B)は地方行政関係組織と學術組織が中心となっており、実施主体の性格が異なる。この原因は、政治的に民間組織の公的登録が政府によって制限されているためである(注8)。

4) 第4レベル

地方マスメディアについては、吉林日報社が対外業務協定を持っているが、その他は不明である。各メディアが報じた年間の北東アジア関連情報は150件程度で、全体の1%にも満たない。

長春市の公立図書は、吉林省立図書館・長春市図書館である。しかし残念ながら図書館の総蔵書数は不明である。隣接省である遼寧省立図書館が300万冊、瀋陽市立図書館が150万冊の蔵書であることから、類似の規模の図書館があるものと思われる。

吉林省立図書館のロシア語・日本語・ハンガルの洋書数は235,388冊(内日本語98,392冊)、長春市図書館の同洋書数は61,380冊(内日本語61,000冊)である。日本の県立図書館の全蔵書が40万~60万冊、市立図書館が60万~3万冊であるから、中国の地方図書館の規模は推定で、日本の3~6倍であり、省立図書館のロシア語・日本語・ハンガルの洋書数だけで、日本の市立図書館に匹敵する蔵書を有していることになる。

3、知的インフラの国際比較による新たな課題

(1) 知的インフラの現状の展望

- 1) 日本の知的インフラの整備状況をピラミッド型とすると、中国は飲み口の非常に大きなコカコーラボトル型をしていると想定される。しかし、日本の県都と中国の省都を比較した場合、規模・関係者数で日本は既に大きく引き離されている。特に都市の頭脳となる第1・第2レベルでの格差が大きい。
- 2) 知的インフラの決定要因を、A) 人口規模と、B) 経済力と仮定すると、既に日本の地方自治体は、人口で10分の1、GDP成長率でも大きな差がある。従って、現状の方法では中国と同程度の知的インフラを、独自に整備できる可能性は極めて小さい。むしろ、日中の地方レベルの知的インフラの格差は、今後拡大するものと思われる。
- 3) しかし、日本側都市の整備状況は、相対的には中国より劣るといっても、その絶対的整備状況は都市全体で1つのシステムを形成しつつあり、地方レベルで多様な国際交流・協力が展開できるレベルに達している。また見方を換えれば、北東アジアにも日本と互角以上の交流が期待できる、パートナーが既に存在しており、ポスト冷戦体制を目指す新たな国際環境が存在しているといえる。

(2) 日本の選択

- 1) 知的インフラに焦点を当てて考えた場合、日本の地方レベルで3つの選択肢がある。第1の選択肢は現状維持。第2の選択肢は日本国内での地域間協力による充実拡大。第3の選択肢は国際的な地域間協力による充実拡大である。知的インフラは、人口要因が強く反映されると仮定されるため、第3>第2>第1の順で、インフラの拡大・充実の速度が早くなると想定される。
- 2) 第1の選択肢、つまり一地方自治体独自の整備を選択すると、日本の人口規模は21世紀には減少するため、地方の知的インフラの縮小を覚悟する必要がある、極めてネガティブな選択となる。
- 3) 第2の選択肢、つまり国内の地方自治体間協力により人口要因を突破することは、現在の自治体間競争を考えると難しく、かつその誘因にかける。しかし、政府・財団などの全国組織が新たに誘因となるような政策・助成事業を展開できる可能性は大きい。
- 4) 第3の選択肢、つまり国際的な地方間協力により人口要因を突破するためには、その前提となる共通ビジョンが必要となる。ビジョンとしては、ポスト冷戦体制も考慮すると、北東アジアにおける共同市場形成または経済統合が有望と思われる。しかし実現するためには欧州のように30年後の実現をにらんだ研究と準備作業が必要となる。

既に韓国から提案があったこの種の研究に、日本はどのようにすれば本格的に着手できるか真剣に考える時期に来ている。このケースの場合、地方自治体レベルでも、対岸諸国との経済統合をにらみ、単なる友好交流から地域のビジョンと利益を実現するための地方外交を実現するため、積極的な知的インフラの整備と人材育成が必要となるだろう。

4、注釈

- 注1：ここでは「知的インフラ」を、研究・教育・情報・コミュニケーションを行うための社会的ハードまたはソフトインフラと暫定的に定義する。具体的対象については、上記研究対象を参照。
- 注2：「日本海側5都市における知的インフラ事例調査」とは、笹川平和財団が環日本海知的インフラ専門委員会において1991年に実施した、札幌市・新潟市・富山市・金沢市・福井市の対北東アジア交流（協力）機関（知的インフラ）を対象とする調査。同調査は、原案を笹川平和財団で作成し、企画検討段階では、上記委員会委員の新潟大学：櫛谷圭司助教授、金沢大学：鹿島正裕教授、福井大学：川上洋司助教授の協力を得た。また、調査自体は、同財団の委託調査として、5都市の比較と新潟市分の調査を櫛谷助教授、札幌市分の調査は佐藤泰久地域経済研究所、富山市分の調査は富山大学：中藤康俊教授、金沢市分の調査は鹿島教授、福井市分の調査は川上助教授が実施した。
- 注3：「地域の国際化と知的インフラ—中国東北2都市（長春・大連）知的インフラ調査報告書—」は、1992年に注2と同じ調査方法で、笹川平和財団が中国国際信托投资公司・中信国際研究に委託して実施した。中国側調査の取りまとめは、同研究所：安志達・高級研究員が行った。
- 注4：1998年に実施した「日本海側4都市における知的インフラの比較調査—新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例にして—」は、91年の調査の時系列的变化と、機関数の具体的把握による都市間比較を主な研究目的として行われた。
- 注5：長春市の概況は次の通り。総人口：676万人、内非農業人口：266万人（96年）。面積：36,646km²（95年）。大学数27校、大学教員数10,480人、大学生数67,043人（95年）。新潟市との比較では、都市圏人口で約10倍、都市圏面積で約80倍。大学数は約4倍となる。
- 注6：非常勤・技官を除いた総数。
- 注7：4年制大学は新潟大学の教員数を基準とし、短大は0.5で計算した。（19名×4校）+（9.5名×3校×0.5）=90名、2000名（長春市）/90名（新潟市）=22。
- 注8：この様な政府による民間団体の設立規制は、1997年の第15回党大会以降緩和されつつある。

表1、4都市の知的インフラ分布状況

表1-1、新潟市の知的インフラの分布状況

	1991年の調査 (A)		1998年の調査 (B)		増減 (B) - (A)
	個数	代表的事例	個数	代表的事例	
<A: 第1レベル> A1、国際的専門研究機関	合計 0 0		合計 2 2	1) 環日本海経済研究所 2) 東アジア酸性雨モニタリングセンタ -	合計 2 2
<B: 第2レベル> B1、大学院・大学 B2、地域シンクタンクなど	合計 3 1 2	1) 新潟大学 1) 新潟経済社会リサーチセンター 2) JETRO新潟貿易情報センター	合計 5 3 2	1) 新潟大学 2) 県立新潟女子短期大学 3) 新潟国際情報大学 1) 新潟経済社会リサーチセンター 2) JETRO新潟貿易情報センター	合計 2 2 0
<C: 第3レベル> C1、専門公開研究会 C2、専門学校など C3、公開講座 C4、民間国際交流団体	合計 33 1 0 12 20	1) 日本海圏経済研究会 1) 新潟市教育委員会 2) 新潟市国際交流協会 3) 新潟県国際交流協会 4) JETRO新潟貿易情報センター 5) 月華会 6) 言語交流研究所ヒッポファミリー クラブ 7) サークル「ロシア語会」 8) 新華会 9) 新潟県日親善協会 10) 新潟市日韓親善協会 11) 無窮花の会 12) ロシア語同好会 1) 対ロシア (小計4団体) 2) 対中国 (小計7団体) 3) 対韓国 (小計3団体) 4) 対北朝鮮 (小計2団体) 5) 対複数地域 (小計4団体)	合計 36 0 1 14 21	1) アップル外語観光カレッジ 1) 新潟市教育委員会 2) 新潟市国際交流協会 3) 新潟県国際交流協会 4) JETRO新潟貿易情報センター 5) 月華会 6) 言語交流研究所ヒッポファミリー クラブ 7) サークル「ロシア語会」 8) 新華会 9) 新潟県日親善協会 10) 新潟市日韓親善協会 11) 無窮花の会 12) ロシア語同好会 13) 新潟県立生涯学習推進センター 14) 新潟県国際交流課 1) 対ロシア (小計4団体) 2) 対中国 (小計8団体) 3) 対韓国 (小計3団体) 4) 対北朝鮮 (小計2団体) 5) 対複数地域 (小計4団体)	合計 3 -1 1 2 1
<D: 第4レベル> D1: 地方マスメディア D2: 国際交流協会 D3: 地方図書館 D4: 地方自治体 D5: 在外公館	合計 6 2 2 0 1 1	1) 新潟日报社 2) テレビ新潟 1) 新潟県国際交流協会 2) 新潟市国際交流協会 1) 新潟県 1) 大韓民国総領事館	合計 8 2 2 1 1 2	1) 新潟日报社 2) テレビ新潟 1) 新潟県国際交流協会 2) 新潟市国際交流協会 1) 新潟県立図書館 1) 新潟県 1) 大韓民国総領事館 2) ロシア総領事館	合計 2 0 0 1 0 1
1991年総計	42		1998年総計	51	増減総計 9

表1-2、富山市の知的インフラの分布状況

	1991年の調査(A)		1998年の調査(B)		増減
	個数	代表的事例	個数	代表的事例	(B) - (A)
<A：第1レベル> A1、国際的専門研究機関	合計 0		合計 1	1) 環日本海環境協力センター	合計 1
<B：第2レベル> B1、大学院・大学 B2、地域シンクタンクなど	合計 6	2) 1) 富山大学 2) 富山医科薬科大学 4) 1) 北陸経済研究所 2) JETRO富山貿易情報センター 3) 富山市日本海文化研究所 4) 北陸電力地域総合研究所	合計 7	2) 1) 富山大学 2) 富山医科薬科大学 5) 1) 北陸経済研究所 2) JETRO富山貿易情報センター 3) 富山市日本海文化研究所 4) 北陸電力地域総合研究所 5) 環日本海貿易情報交流センター	合計 1
<C：第3レベル> C1、専門公開研究会 C2、専門学校など C3、公開講座 C4、民間国際交流団体	合計 17	1) 富山外国語専門学校 4) 1) 富山県民生涯学習カレッジ 2) ロシア語研究所 3) とやま国際センター 4) JETRO富山貿易情報センター 12) 1) 対ロシア (小計2団体) 2) 対中国 (小計4団体) 3) 対韓国 (小計2団体) 4) 対北朝鮮 (小計1団体) 5) 対複数地域 (小計3団体)	合計 23	1) 富山外国語専門学校 10) 1) 富山県民生涯学習カレッジ 2) ロシア語研究所 3) とやま国際センター 4) JETRO富山貿易情報センター 5) 富山県企画部日本海政策課 6) とやま社会保険センター 7) 日本ロシア協会富山県支部 8) 富山外国語研究会 9) 富山県日中友好協会 10) 環日本海貿易情報交流センター 12) 1) 対ロシア (小計2団体) 2) 対中国 (小計4団体) 3) 対韓国 (小計2団体) 4) 対北朝鮮 (小計1団体) 5) 対複数地域 (小計3団体)	合計 6
<D：第4レベル> D1：地方マスメディア D2：国際交流協会 D3：地方図書館 D4：地方自治体	合計 6	3) 1) 北日本新聞社 2) 富山テレビ 3) 北日本放送 1) 1) とやま国際センター 1) 1) 富山県立図書館 1) 1) 富山県	合計 7	3) 1) 北日本新聞社 2) 富山テレビ 3) 北日本放送 2) 1) とやま国際センター 2) 富山市民国際交流協会 1) 1) 富山県立図書館 1) 1) 富山県	合計 1
1991年総計	29		1998年総計	38	増減総計
					9

表 1-3、金沢市の知的インフラの分布状況

	1991年の調査 (A)		1998年の調査 (B)		増減 (B) - (A)
	個数	代表的事例	個数	代表的事例	
<A : 第1レベル> A 1、国際的専門研究機関	合計 0 0		合計 0 0		合計 0 0
<B : 第2レベル> B 1、大学院・大学 B 2、地域シンクタンクなど	合計 10 6 4	1) 金沢大学 2) 北陸大学 3) 北陸学院短期大学 4) 金沢女子大学 5) 金沢女子短期大学 6) 金沢経済大学 1) 北陸産業活性化センター 2) 北陸経済調査会 3) 石川県歴史博物館 4) JETRO金沢貿易情報センター	合計 11 6 5	1) 金沢大学 2) 北陸大学 3) 北陸学院短期大学 4) 金沢女子大学 5) 金沢女子短期大学 6) 金沢経済大学 1) 北陸産業活性化センター 2) 北陸経済調査会 3) 石川県歴史博物館 4) JETRO金沢貿易情報センター 5) 地域振興研究所	合計 1 0 1
<C : 第3レベル> C 1、専門研究会 C 2、専門学校など C 3、公開講座 C 4、民間国際交流団体	合計 13 1 0 3 9	1) 環日本海国際学術交流協会 1) 石川県国際文化交流協会 2) 石川県教育委員会 3) JETRO金沢貿易情報センター 1) 対ロシア (小計1団体) 2) 対中国 (小計4団体) 3) 対韓国 (小計2団体) 4) 対北朝鮮 (小計1団体) 5) 対複数地域 (小計1団体)	合計 20 2 2 5 11	1) 環日本海国際学術交流協会 2) 石川県環日本海構想研究会 1) 日本ビジネススクール金沢 2) アリス外語学院 1) 石川県国際文化交流協会 2) 石川県教育委員会 3) JETRO金沢貿易情報センター 4) 北陸環日本海経済交流促進協議会 5) 北国新聞文化センター 1) 対ロシア (小計1団体) 2) 対中国 (小計4団体) 3) 対韓国 (小計2団体) 4) 対北朝鮮 (小計1団体) 5) 対複数地域 (小計3団体)	合計 7 1 2 2 2
<D : 第4レベル> D 1 : 地方マスメディア D 2 : 国際交流協会 D 3 : 地方図書館 D 4 : 地方自治体	合計 4 3 1 0 0	1) 北国新聞社 2) 北陸中日新聞社 3) NHK金沢支局 1) 金沢国際交流財団	合計 10 5 2 2 1	1) 北国新聞社 2) 北陸中日新聞社 3) NHK金沢支局 4) テレビ金沢 5) 北陸放送 1) 金沢国際交流財団 2) 石川県国際交流協会 1) 石川県立図書館 2) 金沢市泉野図書館 1) 石川県	合計 6 2 1 2 1
1991年総計	27		1998年総計	41	増減総計 14

表1-4、福井市の知的インフラの分布状況

	1991年の調査(A)		1998年の調査(B)		増減 (B)-(A)	
	個数	代表的事例	個数	代表的事例		
<A:第1レベル> A1、国際的専門研究機関	合計0 0		合計0 0		合計0 0	
<B:第2レベル> B1、大学院・大学 B2、地域シンクタンクなど	合計6 2 4	1) 福井大学 2) 福井工業大学 1) 地域環境研究所 2) 福井経済経営研究所 3) 福井県立博物館 4) JETRO福井貿易情報センター	合計7 3 4	1) 福井大学 2) 福井工業大学 3) 福井県立大学 1) 地域環境研究所 2) 福井経済経営研究所 3) 福井県立博物館 4) JETRO福井貿易情報センター	合計1 1 0	
<C:第3レベル> C1、専門研究会 C2、専門学校など C3、公開講座 C4、民間国際交流団体	合計9 0 0 3 6	1) 福井市教育委員会 2) 福井県立博物館 3) JETRO福井貿易情報センター 1) 対ロシア(小計0団体) 2) 対中国(小計5団体) 3) 対韓国(小計1団体) 4) 対北朝鮮(小計0団体) 5) 対複数地域(小計0団体)	合計16 1 2 6 7	1) 環日本海国際学術調査研究会 1) ジャパンビジネススクール 2) アイビービジネスカレッジ 1) 福井市教育委員会 2) JETRO福井貿易情報センター 3) 福井ライフ・アカデミー 4) 福井県立大学交流センター 5) 福井市国際交流協会 6) 福井市日中友好協会 1) 対ロシア(小計0団体) 2) 対中国(小計4団体) 3) 対韓国(小計1団体) 4) 対北朝鮮(小計0団体) 5) 対複数地域(小計2団体)	合計7 1 2 3 1	
<D:第4レベル> D1:地方マスメディア D2:国際交流協会 D3:地方図書館 D4:地方自治体	合計3 2 1 0 0	1) 福井テレビジョン放送 2) 福井放送 1) 福井県国際交流協会	合計6 2 2 1 1	1) 福井テレビジョン放送 2) 福井放送 1) 福井県国際交流協会 2) 福井市国際交流協会 1) 福井県立図書館 1) 福井県	合計3 0 1 1 1	
1991年総計	18		1998年総計	29	増減総計	11

表 2、 4 都市の知的インフラ分布状況

表 2-A、 1991年の分布状況

	新潟市	富山市	金沢市	福井市	地域全体
	個数	個数	個数	個数	個数
<A：第1レベル> A 1、国際的専門研究機関	小計 0 0	小計 0 0	小計 0 0	小計 0 0	合計 0 0
<B：第2レベル> B 1、大学院・大学 B 2、地域シンクタンクなど	小計 3 1 2	小計 6 2 4	小計 10 6 4	小計 6 2 4	合計 25 11 14
<C：第3レベル> C 1、専門公開研究会 C 2、専門学校など C 3、公開講座 C 4、民間国際交流団体	小計 33 1 0 12 20	小計 17 0 1 4 12	小計 13 1 0 3 9	小計 9 0 0 3 6	合計 72 2 1 22 47
<D：第4レベル> D 1：地方マスメディア D 2：国際交流協会 D 3：地方図書館 D 4：地方自治体 D 5：在外公館	小計 6 2 2 0 1 1	小計 6 3 1 1 1 0	小計 4 3 1 0 0 0	小計 3 2 1 0 0 0	合計 19 10 5 1 2 1
	合計 42	合計 29	合計 27	合計 18	総計 116

表 2-B、 1998年の分布状況

	新潟市	富山市	金沢市	福井市	地域全体
	個数	個数	個数	個数	個数
	小計 2 2	小計 1 1	小計 0 0	小計 0 0	合計 3 3
	小計 5 3 2	小計 7 2 5	小計 11 6 5	小計 7 3 4	合計 30 14 16
	小計 36 0 1 14 21	小計 23 0 1 10 12	小計 20 2 1 5 11	小計 16 1 2 6 7	合計 95 3 6 35 51
	小計 8 2 2 1 1 2	小計 7 3 2 1 1 0	小計 10 5 2 1 0	小計 6 2 2 1 1 0	合計 31 12 8 5 4 2
	合計 51	合計 38	合計 41	合計 29	総計 159

表2-C：表B-表A

	新潟市	富山市	金沢市	福井市	地域全体
	個数	個数	個数	個数	個数
	小計 2 2	小計 1 1	小計 0 0	小計 0 0	合計 3 3
	小計 2 2 0	小計 1 0 1	小計 1 0 1	小計 1 1 0	合計 5 3 2
	小計 3 -1 1 2 1	小計 6 0 0 6 0	小計 7 1 2 2 2	小計 7 1 2 3 1	合計 23 1 5 13 4
	小計 2 0 0 1 0 1	小計 1 0 1 0 0	小計 6 2 1 1 0	小計 3 0 1 1 0	合計 12 2 3 4 2 1
	合計 9	合計 9	合計 14	合計 11	総計 43

表 3、 4 都市の主要指標

	新潟市	富山市	金沢市	福井市	地域全体
<A : 人口>					
A 1、市 (97年住民台帳)	483,504.0 人	321,503.0 人	436,249.0 人	250,756.0 人	1,492,012.0 人
A 2、都市圏 (同上)	623,425.0 人	502,690.0 人	599,279.0 人	410,730.0 人	2,136,124.0 人
A 3、全域/都市圏 (%)	29.2 %	23.5 %	28.1 %	19.2 %	100.0 %
<B : 面積>					
B 1、市 (1996年)	205.9 km ²	208.8 km ²	467.8 km ²	340.6 km ²	1,223.1 km ²
B 2、都市圏 (同上)	437.6 km ²	1,836.4 km ²	1,363.1 km ²	957.4 km ²	4,594.5 km ²
B 3、全域/都市圏 (%)	9.5 %	40.0 %	29.7 %	20.8 %	100.0 %

出所：朝日新聞社編『民力1998年版』朝日新聞社、1998年。216頁・218頁・222頁・224頁。

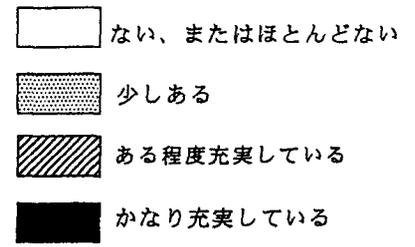
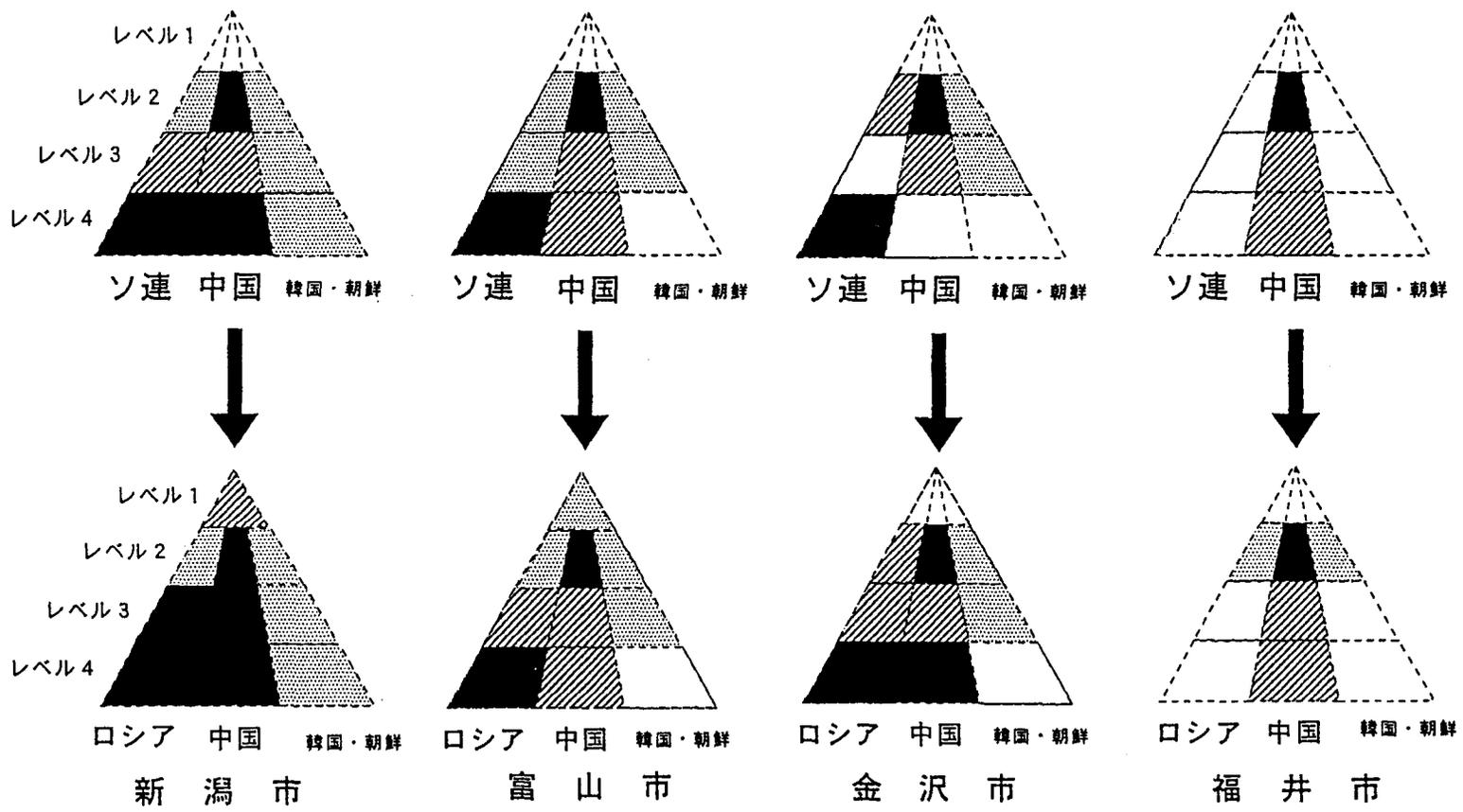


図1 4都市の知的インフラの整備状況 (上段：1991年調査、下段：1998年調査)

国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.gfrs.or.jp>